

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024年度)】
重点目標の進捗状況(高知市)

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和5年3月末時点)
1 地域共生社会の実現に向けた地域での課題解決力の強化	1-1 住民主体の地域福祉活動の推進	地域コミュニティ推進課	高知市町内会連合会の活動及び運営支援	地域共生社会において地域での活動の主体となる町内会等が抱える担い手不足や組織力の低下等の課題解決を図るため、高知市町内会連合会が行う運営事業及び活動事業の一部を補助。 地域内連携協議会は令和元年度から新たに6地域(7小学校区)で設立、のべ29地域(30小学校区)で設立済み。令和4年度に高知市地域内連携協議会認定要綱の一部改正(地域内連携協議会と同等の連携機能を有する既存団体を認定)を行った。また、運営や活動の財政的な支援として、活動促進事業費補助金(前年度までにコミュニティ計画を策定し、当該計画を推進する認定団体に対して上限100万円、それ以外の認定団体は上限40万円)とコミュニティ計画を新たに策定するための支援として、コミュニティ計画策定補助金(上限25万円)を交付。
			地域内連携協議会の設置及び運営支援	
		地域防災推進課	自主防災組織への活動支援	自主防災組織の育成及び活動活性化のため、活動にあたっての消耗品や防災資機材購入に対して補助事業を実施している。
		基幹型地域包括支援センター	住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」新規立ち上げ・継続の支援	いきいき百歳体操立ち上げ支援を継続しており、令和4年度に新規にいきいき4会場、かみかみ7会場、しゃきしゃき3会場が開設。インストラクターが体操会場を訪問し、体操指導や会場支援を行う。派遣回数:いきいき百歳体操107回、かみかみ百歳体操:20回、口腔ケア:7回(健康講座) いきいき百歳サポーター育成教室を2回開催し、32人が受講。 NPO法人いきいき百歳応援団と連携し、課題や取組状況を把握するため体操会場の訪問調査を実施。また、会場の取組情報の共有を目的としていきいき百歳新聞を発行。新聞発行2回。 例年開催している地域づくり研修について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から県外講師に高知に来ていただくことが難しく、リモートによる研修会を実施。支え合いマップを効率的・効果的に進めていくための質問項目など実践に活かせる内容でご講義をいただくことができた。また、地域包括支援センターで実施した2地区に対して実践報告を行い、助言いただくことができ、住民主体の地域福祉活動の推進に向けた戦略方法など検討することができた。
			支え合いマップづくりの支援	
			生活支援コーディネーターの配置	
		高齢者支援課	老人クラブ連合会への活動支援	地域の老人クラブ事業や高知市老人クラブ連合会に対し、老人クラブ活動の活性化を促し、もって高齢者の社会参加の促進を図ることを目的に老人クラブ等運営事業費補助金を交付。
		文化振興課	自治公民館活動への支援	自治公民館活動への支援～自治公民館172館(令和4年度)、市立公民館40館で構成されている高知市公民館連絡協議会の事務局として、自治公民館への運営補助金の交付、全国研究集会への参加や各研修会の開催等、公民館相互の情報交換や公民館運営の研究、自治公民館の支援事業などを行っている。 【自治公民館運営補助金実績】 令和2年度169件、令和3年度170件、令和4年度169件
		青少年・事務管理課	高知市子ども会連合会への活動支援	主な活動支援としては補助金交付が挙げられる。また、青少年・事務管理課主催事業であるジュニアリーダーズスクール(中学1年生を対象としたボランティアリーダー育成事業)において事業協力を依頼することによって子ども会活動の活性化に寄与している。
	健康福祉総務課	民生委員児童委員への支援	令和元年12月、民生委員業務の負担軽減のために、「民生委員協力員制度」を創設。 令和4年度から活動支援として委員活動費の増額。	
	地域共生社会推進課	地区社会福祉協議会活動助成事業	地区社会福祉協議会活動助成のため、補助金を継続して実施。 「地域力強化推進事業」の取組として、市社協と委託契約実施。薬局や社会福祉法人の協力により、令和元年度からモデル地区で開設してきた「ほおちよけん相談窓口」を令和4年11月に全市展開した(開設か所数:104か所)。地域住民や地域団体、企業、行政など多様な主体が窓口で寄せられた相談内容を共有することで、住民主体の解決に向けた取組の創出につなげる等、話し合いの場づくりを進めている。	
		地域力強化推進事業		
	1-2 地域の多様な主体が つながる(連携・協働)仕組みづくり	基幹型地域包括支援センター	地域ケア会議の開催	地域包括支援センターごとに、隔月で地域ケア会議を開催。新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止することが続き、令和4年度定期開催:43回/年(41回中止)となった。その他、随時で3回/年開催。コロナ禍で開催中止が続き、個別課題から地域課題の抽出にまで十分至らなかった。 昨年度よりモデル的に実施している基準緩和型B事業については、住民に活用いただけるよう制度見直しを行い、固定経費の支払いが行えるよう要綱改正した。次年度に向け基準緩和型B事業の全市展開ができるよう地域支え合いフォーラムで基準緩和型B事業をテーマに開催し、129名の方が参加。参加者アンケートでは半数以上の方が興味を持ち、今後取組を検討したいとの回答もいただいた。
			第2層協議体の設置	
障がい福祉課		自立支援協議会の開催	障害当事者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会を令和3年度2回、4年度4回開催。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。	
子ども家庭支援センター		要保護児童対策地域協議会の運営	代表者会議 1回、実務者会議 24回、個別ケース会議 205回 (令和3年度実績) 代表者会議 1回、実務者会議 24回、個別ケース会議 229回 (令和4年度実績)	
基幹型地域包括支援センター・障がい福祉課・健康増進課・子ども育成課		重点継続要医療者支援	【基幹型地域包括支援センター】特になし 【障がい福祉課】18歳以上人工呼吸器使用の3名に対して計画作成中 【健康増進課】災害時個別支援計画を作成しているALS等指定難病で、24時間在宅で人工呼吸器を使用している3名のうち、3名の計画を更新している。 【子ども育成課】災害時個別支援計画について、24時間人工呼吸器を装着している児童(18才未満)6名中2名について新たに作成し、1名について計画作成中(3名は計画作成済)。在宅酸素使用の児童12名について、マイプラン方式にて計画作成中。	
		地域防災推進課	避難行動要支援者対策 自主防災組織連絡協議会の開催	避難行動要支援者対策について、庁内連携体制構築を検討する地域共生社会推進本部における防災福祉部会を実施した。また、自主防災組織による計画作成を推進し、必要に応じて地域包括支援センターや高知市社会福祉協議会とともに個別避難計画を作成した。 さらに、自主防災組織連絡協議会の開催により、各地域における実施事例や課題の情報共有を行った。
地域コミュニティ推進課		地域内連携協議会の設置及び運営支援【再掲】	地域内連携協議会は令和元年度から新たに6地域(7小学校区)で設立、のべ29地域(30小学校区)で設立済み。令和4年度に高知市地域内連携協議会認定要綱の一部改正(地域内連携協議会と同等の連携機能を有する既存団体を認定)を行った。また、運営や活動の財政的な支援として、活動促進事業費補助金(前年度までにコミュニティ計画を策定し、当該計画を推進する認定団体に対して上限100万円、それ以外の認定団体は上限40万円)とコミュニティ計画を新たに策定するための支援として、コミュニティ計画策定補助金(上限25万円)を交付。	

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和5年3月末時点)
2 「おたがいさま」「ほおっちょけん」の住民意識づくり	2-1 地域や福祉に関心をもつ機会づくりの推進	広聴広報課	広報紙「あかるいまち」の作成・配布	毎月発行(約168,000部)、全戸配布 ※点字版・録音版もあわせて作成 ※令和元年7月号で高知市地域福祉活動推進計画、令和2年11月号で「つながりのあるまち」をめざして～地域共生社会～、令和4年1月号及び11月号でほおっちょけん相談窓口を特集
		地域コミュニティ推進課	「まちづくり“一緒にやろうや”通信」の作成・配布	年3回発行、37,400部配布(6月12,400部、10月12,500部、2月12,500部)(R4年度)、36,700部配布(6月11,800部、10月12,400部、2月12,500部)(R3年度)、25,500部配布(6月1,900部、10月11,800部、2月11,800部)(R2年度)
		障がい福祉課⇒市社協へ委託	市民向け広報啓発誌「こうちノーマライゼーション」の作成・配布	障害者への理解やノーマライゼーション社会の実現のための広報・啓発の一環として、障害のある人の今を多くの市民に伝えるため、広報啓発誌を発行するもの。毎年1回(毎年度3月)発行。12ページ5,000部。
		地域共生社会推進課・防災政策課 地域防災推進課 基幹型地域包括支援センター 人権同和・男女共同参画課 くらし・交通安全課 消費生活センター	出前講座	【地域共生社会推進課】 「まちづくり」「在宅医療・介護～住み慣れた地域で暮らすために～」「自分が願う終末期」等のテーマで出前講座を実施。実績：(令和元年度)8件9回160人参加、(令和2年度)2件2回26人参加、(令和3年度)8件8回189人参加、(令和4年度)8件8回169人参加 ※新型コロナウイルス感染対策により、令和2年度は2回、令和3年度は1回中止 【地域防災推進課・防災政策課】 地域や企業への防災啓発授業への講師(課職員)派遣。派遣数：46件(令和4年度)、37件(令和3年度)、32件(令和2年度) 【基幹型地域包括支援センター】 「あなたに届け隊出前講座」で9件の申込があり、8件開催。(1件はコロナにより中止) 【人権同和・男女共同参画課】 市民会館での人権学習会 開催実績：7回376人(令和元年度) 4回58人(令和2年度) 1回51人(令和3年度)、出前講座 実績：15回参加者635人(令和元年度) 3回参加者72人(令和2年度) 16回参加者580人(令和3年度) 18回参加者1,116人(令和4年度) 【消費生活センター】 成人対象 実績：10回開催 193人参加(令和3年度)、9回開催 242人参加(令和4年度)
	2-2 保育や学校教育や生涯学習と連携した啓発の仕組みづくり	障がい福祉課⇒市社協へ委託	ふれあい体験学習	障害者への理解を深めるため、小・中・高等学校や企業等からの要請に応じ、障害のある人が講師となって、車椅子やアイマスク体験等の出張講座を行うもの。令和4年度170回開催。
		人権同和・男女共同参画課	人権教育・啓発推進基本計画	「高知市人権施策推進基本計画」(計画期間：令和3～7年度)に基づき、市民啓発活動、地域啓発活動に取り組んでいる。
		人権・こども支援課	障害や障害のある子ども(人)に対する理解を深める教育の推進	高知市人権施策推進基本計画に基づき、小・中9年間において発達段階に応じ、授業等を通じて学んでいる。 教職員、PTA、地域 対象の研修への講師の派遣 令和元年度 67件 令和2年度 30件 令和3年度 52件 令和4年度46件 学校の人権学習、人権集会等への講師派遣にかかる支援(謝金の支出) 令和元年度 74件 令和2年度 50件 令和3年度 76件 令和4年度83件 ※令和2年度の実施数減は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による。
		学校教育課・教育研究所	特別支援学級や特別支援学校との交流及び共同学習	小・中・義務教育学校では、特別支援学級の児童生徒も交流学級で学習をしたり、特別支援学級と通常の学級が計画的に交流及び共同学習を行ったりしている。また、県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒は、「居住地校交流」として年に数回、地域の幼・小・中・義務教育学校を交流の場として交流及び共同学習を行っており、令和4年度は、小学校24校、中学校6校において、計54名の幼児児童生徒が、のべ138回の交流及び共同学習を行っている。

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和5年3月末時点)
5 つながりのある相談支援体制の構築	5-1 地域における見守り体制の強化と相談機能の充実	地域共生社会推進課	地域力強化推進事業【再掲】	「地域力強化推進事業」の取組として、市社協と委託契約実施。薬局や社会福祉法人の協力により、令和元年度からモデル地区で開設してきた「ほおっちょけん相談窓口」を令和4年11月に全市展開した(開設か所数:104か所)。地域住民や地域団体、企業、行政など多様な主体が窓口へ寄せられた相談内容を共有することで、住民主体の解決に向けた取組の創出につなげる等、話し合いの場づくりを進めている。
		基幹型地域包括支援センター	地域高齢者支援センターの機能強化 成年後見制度利用促進計画の策定	令和4年度は、春野地域包括支援センターの民間委託移行と、東部・北部圏域のプロポーザルを実施。春野地域包括支援センターは、医療法人永島会へ委託。東部・北部圏域については、昨年度までの委託法人が引き続き委託を継続いただけることになった。 希望する委託地域包括支援センターに生活支援コーディネーターと介護支援専門員を配置できることとし、センターの配置人員増加と機能強化を図った。 成年後見制度利用促進協議会を3回開催すると共に、成年後見制度利用促進計画策定と、「中核機関」を高知市社会福祉協議会への委託により設置した。
		障がい福祉課	基幹相談支援センターの設置 障害者相談センター	障害児者の相談支援の中核機関である基幹相談支援センターを平成31年4月開設。障害者相談センターは平成27年度から東西南北4センター委託設置。その他関係機関とも協働し相談機能やネットワーク機能を強化。 【基幹相談支援センター実績(令和3年度・4年度)】 ・3年度 ケース同行84件、担当者会議111件、連携会議25件 相談支援検討会7回、就労検討会8回 ・4年度 ケース同行426件、担当者会議193件、連携会議21件 相談支援検討会12回、就労検討会12回、発達障害者支援検討会5回 【障害者相談センター実績(令和3年度・4年度)】 ・3年度 延べ21,980件 ・4年度 延べ38,773件
		福祉管理課⇒市社協委託	生活支援相談センターの設置 生活困窮者自立相談支援事業	平成27年4月からの生活困窮者自立支援法本格施行を受け、平成25年度に運営協議会方式で設置した生活支援相談センターを平成28年度から市社協への委託に切り替え、従前から実施していた自立相談支援事業に加え、家計相談支援事業、一時生活支援事業を順次開始してきた。平成30年4月からは家計改善支援事業の実施体制を見直すとともに(専任の家計改善支援員を常駐配置)、10月からは就労準備支援事業を開始し、法に定める必須・任意すべての事業を実施している。 【令和4年度実績】 新規相談受付件数(総数)739件、本人特定ケース件数364件、プラン作成件数(総数)139件(内、プラン作成(新規)50件) 就労支援対象者数53名、住居確保給付金59件、一時生活支援事業6件、家計改善支援事業42件、 就労準備支援事業対象者数19名、就労訓練事業参加者数5名
		くらし・交通安全課	消費生活センターの設置	消費生活相談を通して、消費者被害の救済や、多重債務者の債務整理の支援に努めた。 令和3. 4. 1～令和4. 3. 31の相談件数 1,980件 令和4. 4. 1～令和5. 3. 31の相談件数 1,994件
		母子保健課	子育て世代包括支援センター機能の充実 育児相談	平成27年4月に母子保健課内に高知市子育て世代包括支援センターを開設以降、市内3か所に西部、東部、北部子育て世代包括支援センターを開設。支援が必要な妊婦の把握と、その後の支援に向けた体制づくりや早期介入をスムーズに行うことができるよう、母子健康手帳交付時に専門職(母子保健コーディネーター)による面談を行う。(令和4年度 妊娠届出数1,963件、母子手帳交付時面談実施人数:1,963件、母子手帳交付時面談率100%、要支援者数:275人、要支援者割合14.0%) 妊娠届の受付を市内4カ所の子育て世代包括支援センターに集約することで、目標としていた母子手帳交付時の妊婦との面談率100%を達成。また、西部・東部・北部の子育て世代包括支援センターでは、妊娠・出産・育児用の物品等を展示して手に取って見られるような工夫をしたり、妊婦体験モデルを置き、パパにはママの妊娠経過に伴う身体と心の変化が生じることの啓発も行っている。また、併設する地域子育て支援センターとの役割分担や密接な連携を図ることも努めている。西部子育て世代包括支援センターでは、地区民生委員や主任児童委員、子育てサロン、子ども食堂等の地域の子育て関係の活動者との連携体制の構築を目指している。他に多胎妊娠届出者や多胎家庭からの相談をきっかけに始まった、多胎ミーティング(ピアのつどい)についてはR5年度から事業名を『多胎の集い「さくらんぼ」』に変更し、継続して開催している。 母子保健課や子育て世代包括支援センターへの電話相談や来所での育児相談に対応するとともに、地域の身近な場所で相談ができるよう、保健師が子育てサロンや地域子育て支援センターに出向き育児相談を実施している。
		子ども家庭支援センター	子育てや家庭に関する相談	令和3年度 相談延件数469件 相談内容【児童虐待相談180件、養護相談245件、保健相談0件、障害相談6件、非行相談3件、育成相談31件、その他の相談4件】 虐待相談内訳【身体的虐待32件、性的虐待3件、心理的虐待32件、ネグレクト22件、非虐待又は不明91件】 令和4年度 相談延件数565件 相談内容【児童虐待相談191件、養護相談414件、保健相談0件、障害相談6件、非行相談2件、育成相談22件、その他の相談0件】 虐待相談内訳【身体的虐待43件、性的虐待2件、心理的虐待42件、ネグレクト29件、非虐待又は不明75件】
		子ども育成課	子ども発達支援センター相談支援事業 地域子育て支援センターの充実	近年、地域の中で親同士が交流できる近隣関係や子ども同士が遊べるような場を見出すことが難しくなっており、子育てをめぐる環境が大きく変化している。市内に16か所ある地域子育て支援センターは、子育て中の親子の育児不安や孤立した子育て問題等の相談に対応するため、地域の身近な相談場所として、切れ目ない子育て支援を実施している。 子ども発達支援センターは、子どもの発達や障害に関する総合相談窓口として、保健師・心理士・理学療法士等の専門職が保護者の相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施している。
		人権同和・男女共同参画課	地域の相談窓口としての市民会館	市内13か所に設置されている市民会館は、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンター機能を有する施設として、地域住民からの生活上の相談や、人権に関わる相談に応じ適切な助言指導を行う「相談事業」を実施している。 ○令和4年度実績 生活相談4,821件、教育相談87件、その他131件

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」 福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和5年3月末時点)
5 つながりのある相談支援体制の構築	5-1 地域における見守り体制の強化と相談機能の充実	健康相談	健康相談	電話や来所にて、随時相談を実施。また、いきいき健康チャレンジ等健康づくりの啓発と併せ、身近な量販店等で出張健康相談を開催。 ・相談延件数: R2年度 728件, R3年度 614件, R4年度 809件
		自殺対策計画の策定	自殺対策計画の策定	平成30年度に「高知市自殺対策計画」を策定し、計画に基づき事業を実施している。計画策定から3年を経過したため、ワーキンググループにて計画の中間見直しを実施し、令和5年3月に「中間見直し追加版」を作成した。 ・令和2年の全国の自殺者数増加を受け、自殺予防啓発チラシに加え、新たにカードを作成する等、「こころの相談窓口」のさらなる周知をはかった。 ・庁内職員を対象としたゲートキーパー養成研修は、令和2年度で対象課の受講率が100%となったため、令和4年度からは、居宅介護支援事業所にも参加を呼びかけ、3回開催(その内1回は研修形式をハイブリッド形式)し計91人の参加があった。
		難病患者の療養相談、支援	健康増進課	訪問や来所等による相談支援のほか、ケアマネジャー・ヘルパー等ケア関係者を対象とした難病学習会を実施し、新たに難病情報ガイドブックを作成。 ・相談支援: 訪問延件数…令和3年度19件, 令和4年度23件。来所延件数…令和3年度547件, 令和4年度441件。電話相談延件数…令和3年度898件, 令和4年度798件。 ・難病学習会(動画公開): 令和3年度 第1回目 申込者123名・再生回数233回, 第2回目 申込者144名・再生回数206回, 令和4年度 第1回目 申込者112名・再生回数107回, 第2回目 申込者182名・再生回数346回 ・難病事例検討会: 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から中止(令和3～4年度)。 ・ALS患者・家族の交流会: 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から中止(令和3～4年度)。令和3年度は交流誌を作成し配布。
		精神保健福祉相談	精神保健福祉相談	障害があっても安定した生活を送り、またメンタルヘルス(こころの健康)を大切に生活ができるための相談に応じ、必要な指導を行う。保健師、精神保健福祉士、精神保健福祉相談員等が訪問、来所、電話等による相談対応を実施。また、嘱託相談として、精神科専門医による相談を月3回予約制で実施。 ・相談支援: 新規相談実人数 令和3年度495人, 令和4年度520人。訪問延人数 令和3年度 345人, 令和4年度479人。来所延人数 令和3年度 204人, 令和4年度237人。電話延人数 令和3年度 4,674人, 令和4年度5,246人。 ・嘱託相談: 相談実人数 令和3年度 47人, 令和4年度58人。訪問延人数 令和3年度 10人, 令和4年度17人。来所延人数 令和3年度 18人, 令和4年度15人。電話相談延人数 令和3年度 2人, 令和4年度0人。紙面相談延人数 令和3年度 17人, 令和4年度26人。
	子育て給付課	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援業務等を委託。電話相談や月1回交流会を予定。 令和4年度については、新型コロナウイルスの影響で、4～6月, 8月, 12月, 1月, 3月は交流会中止。	
	5-2 相談支援機関の連携体制の構築・強化	地域共生社会推進課	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	包括的支援体制づくりのため、令和元年度、相談窓口に関する関係課補佐級協議を3回開催。令和2年度には重層的支援体制整備事業、多問題・狭間の事例対応等をテーマに、地域共生社会推進委員会の中に「相談支援包括化推進部会」を設置(開催件数: 部会: 2回, ワーキング2回, ワーキング作業1回)。 令和3年度、地域共生社会推進委員会を、市長を本部長とし全部局長で構成する地域共生社会推進本部に強化した。また庁内の相談支援部署に「包括的相談支援員」を任命し、事例検討を通じて多機関協働の方策を検討(3回開催)。多機関協働のガイドラインを作成した。 令和4年度は、包括的相談支援員と定期的に会議を開催(10回)し、複合課題を抱えた世帯への多機関協働による支援の検討や、不登校・ひきこもり支援における教育委員会との連携体制の確立、不良な生活環境の改善支援における環境部との連携確認、研修の企画・実施を行った。
		基幹型地域包括支援センター	地域ケア会議の開催【再掲】	地域包括支援センターごとに、隔月で地域ケア会議を開催。新型コロナウイルス感染拡大の影響から中止することが続き、令和4年度定期開催: 43回/年(41回中止)となった。その他、随時で3回/年開催。コロナ禍で開催中止が続き、個別課題から地域課題の抽出にまで十分至らなかった。
		障がい福祉課	自立支援協議会の開催【再掲】	障害当事者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会を令和3年度2回, 4年度4回開催。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
		子ども家庭支援センター	要保護児童対策地域協議会の運営【再掲】	代表者会議 1回, 実務者会議 24回, 個別ケース会議 205回 (令和3年度実績) 代表者会議 1回, 実務者会議 24回, 個別ケース会議 229回 (令和4年度実績)